



第58期

中間報告書

平成27年4月1日～平成27年9月30日



技研興業株式会社



株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成27年9月30日をもちまして第58期第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）を終了いたしましたので、営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、よろしくご高覧のうえ、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 木村 温

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、回復基調が続いているものの、民間設備投資・個人消費の回復にやや鈍化がみられるほか、海外経済にも一部に下振れリスクが懸念される等、不透明感もあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当建設関連業界におきましては、公共投資は減少傾向に転じているものの、高水準を維持しており、事業環境は底堅く推移している一方で、受注競争の激化に加え、依然として続く労務単価・建設資材価格の高止まり等の影響で、厳しい事業環境のまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、社会資本の一翼を担う企業グループとして、従来から取り組んでいる東日本大震災の復興支援を継続して行っていくとともに、案件の「質」に重点を置き、採算性を重視した方針のもと営業活動を展開してまいりました。

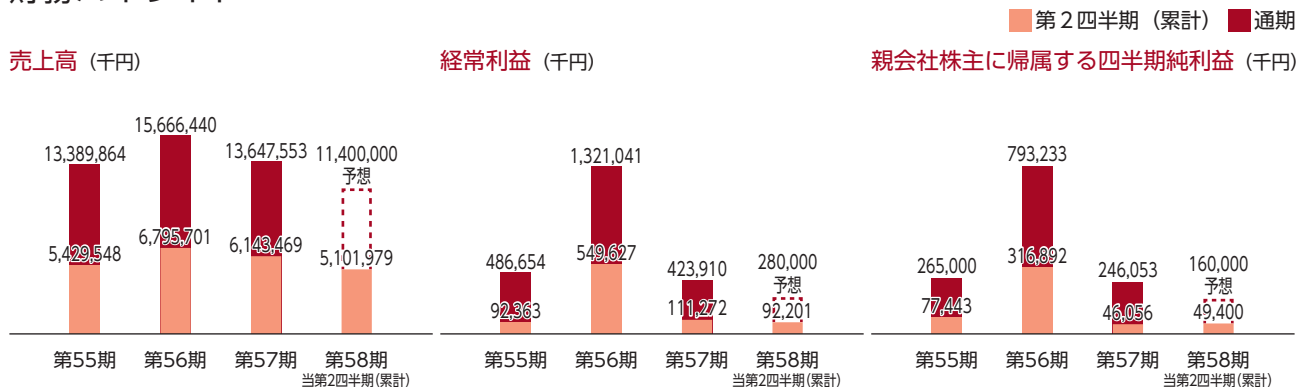
その結果、受注高は、前年同期比12.9%減の63億5千万円となりました。売上高は、当第2四半期連結累計期間の受注高の減少に加え、期初の受注残高が前年同期に比べ減少していることも

あり、前年同期比17.0%減の51億1百万円となりました。利益面につきましては、採算性のよい受注案件に絞り込んだ営業活動の効果が発現しはじめたものの、当第2四半期連結累計期間においてはまだ大きな影響とはなっておらず、営業損益は、8千7百万円の利益（前年同期比14.6%減）にとどまりました。経常損益は、9千2百万円の利益（前年同期比17.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、繰延税金資産の評価の影響もあり、4千9百万円の利益（前年同期比7.3%増）となりました。

当社グループは、全事業部門の黒字化を目指し、従前より「量より質」の施策を実行しております。「技術の技研」として技術力を核とした営業力を強化し、組織として密なる連携から低採算受注の回避、徹底した原価管理による利益水準の向上を目標として取り組んでおります。また、企業価値向上のために本年6月より社外取締役を4名増員し、ガバナンスの充実、取締役会による監督機能の更なる強化に努めていく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

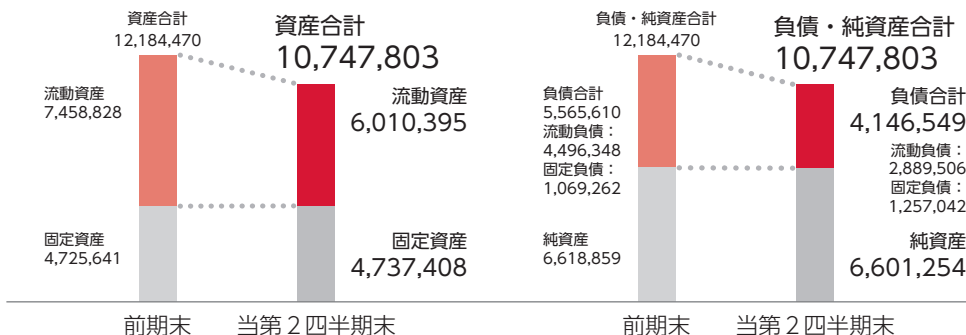
財務ハイライト



■ 連結財務諸表

連結貸借対照表

(千円)

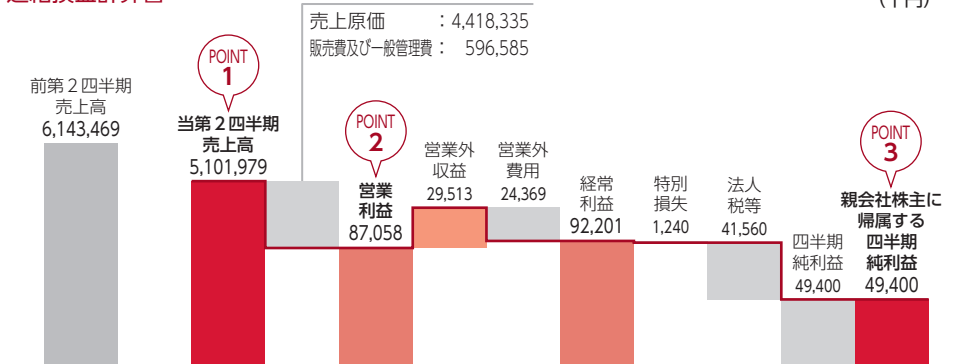


概況

営業債権の回収及び未収還付法人税等の還付により生じた資金を、仕入債務及び借入金の返済に利用した結果、資産合計は減少しました。純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益があったものの、剰余金の配当等により減少しましたが、負債合計も減少していることから、自己資本比率は上昇し、財務基盤はさらに堅固となりました。

連結損益計算書

(千円)



POINT 1 売上高

前期からの選別受注の徹底及び期初の受注残高の減少等から、前記同期比17.0%減となりました。

POINT 2 営業利益

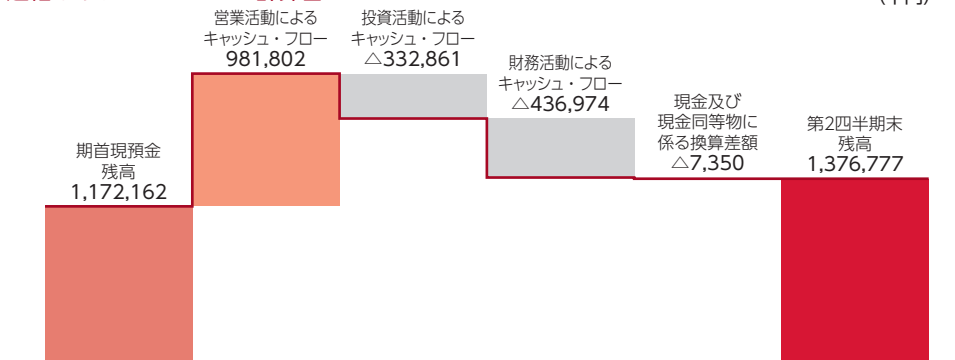
採算性の良い型枠貸与事業分野での売上高が減少したこと等から、減少いたしました。

POINT 3 親会社株主に帰属する四半期純利益

営業利益の減益に伴い、4千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円)



概況

仕入債務の減少及びたな卸資産の増加等により前年同期に比べ減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは9億8千1百万円を確保しました。これらをもとに、設備投資、借入金の返済を実施しましたが、資金残高は、前年同期比9.0%増の13億7千6百万円となりました。

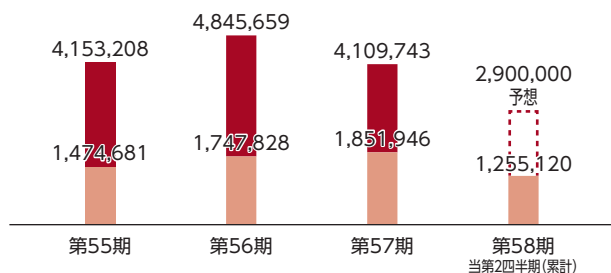
■ セグメント別の概況



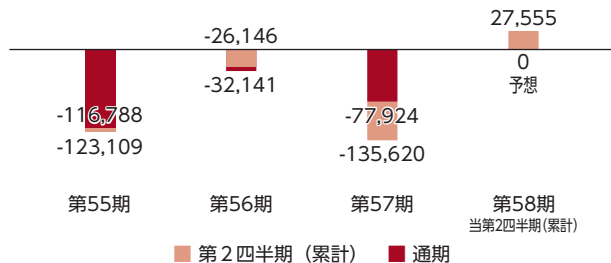
土木
関連
事業

法面保護工事が主体の当事業は、前年同期より実施している受注案件の絞り込みが一巡し、好採算性を伴った受注案件獲得の強化に努めた結果、受注高は前年同期比8.6%減の17億1千万円となりました。しかしながら売上高は期初の手持工事の総量が前年同期に比べ減少したこと等から、前年同期比32.2%減の12億5千万円となりました。利益面につきましては、前連結会計年度から手掛けております受注案件の事前調査の徹底による不採算工事の排除や原価管理の徹底化などの方針が奏功してきており、営業損益は2千7百万円の利益（前年同期は1億3千5百万円の損失）となり、営業黒字に転換いたしました。

売上高 (千円)



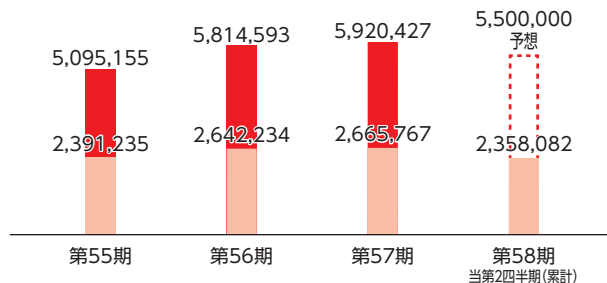
営業利益 (千円)



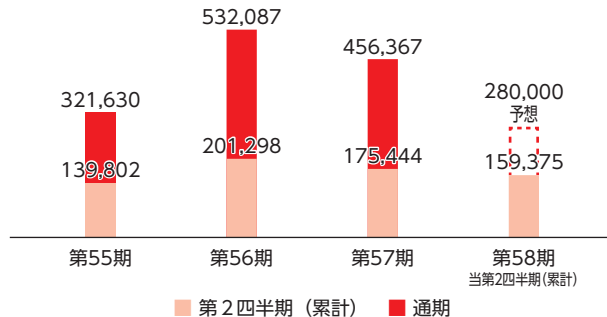
建築
関連
事業

医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、業界内での当社グループの優位性を背景として、受注高は概ね期初の想定どおりに推移しているものの、前年同期に大口受注があったことから反動減となり、前年同期比18.9%減の30億4千4百万円となりました。工事進捗については堅調に推移しており、売上高は前年同期比11.5%減の23億5千8百万円となりました。利益面につきましては、原価管理の徹底により、採算性の悪化していた工事が減少してきたものの売上高の減少に伴い営業損益は、前年同期比9.2%減の1億5千9百万円となりました。

売上高 (千円)



営業利益 (千円)

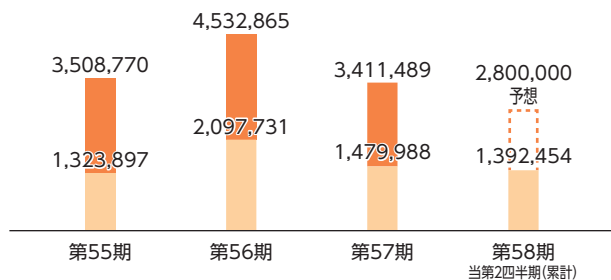


型枠 貸与 関連 事業

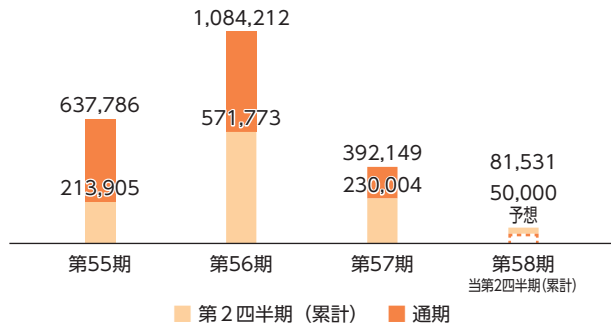


消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、公共事業の予算執行の遅れが受注の遅れを招き、受注高は、前年同期比6.2%減の15億3千7百万円となりました。また、売上高も受注高に準じて前年同期に比べ減少し、前年同期比5.9%減の13億9千2百万円となりました。売上高の減少している中で特に採算性のよい事業分野が大きく減少したこと等により、利益面も大幅に減少し、営業損益は前年同期比64.6%減の8千1百万円にとどまりました。

売上高 (千円)



営業利益 (千円)

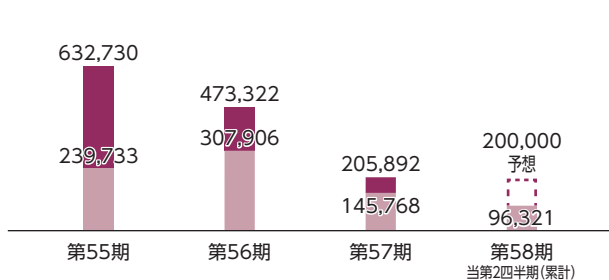


その他 事業

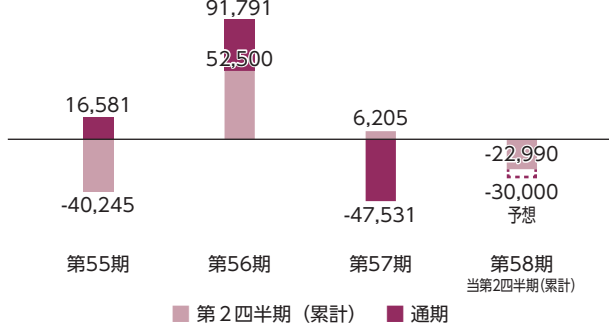


その他の事業分野には、不動産賃貸事業、戸建住宅販売事業、海外での事業等を一括してその他事業としております。不動産賃貸事業は前年同期と同様に推移しておりますが、戸建住宅販売事業は新規引渡が1棟にとどまったこと及び海外において新規の事業が開始されたこと等から、受注高は前年同期比100.1%増の5千8百万円、売上高は前年同期比33.9%減の9千6百万円となりました。利益面につきましては、海外での事業の設備の償却負担が利益を圧迫し、営業損益は2千2百万円の損失（前年同期は6百万円の利益）となりました。

売上高 (千円)



営業利益 (千円)



■ トピックス

放射線遮蔽建材が耐火性能試験に合格しました。

病院等の放射線利用施設用の建材として販売をしておりました石膏ボード（商品名：スキュータムボード）ならびにコンクリートボード（商品名：BSBボード）が遮熱性、遮炎性に優れた耐火建材として1時間耐火間仕切りの性能試験に合格しました。以前は、同商品とは別に耐火建材を施工する必要がありましたが、認定後は同商品のみで放射線遮蔽、耐火、両方の効果が得られ、施工の省力化、省コストが可能になります。

放射線遮蔽には、鉛を用いた施工方法が有効的ですが、同時に鉛の有害性も問題視されておりました。

『スキュータムボード』『BSBボード』は、自然界に存在する硫酸バリウムを主原料としており、人体に危険を及ぼさない安全な無鉛遮蔽建材です。



スキュータムボード



BSBボード

フラットスクエア

ブロック上下に設けた噛みあわせにより津波による外力にも対抗する“ねばり強い”護岸を築造することが可能です。

ブロック1個あたりの面積が広く、形状が単純化されているので、施工が容易で、経済性にも優れています。

岩手県大船渡市盛川の災害復旧工事に採用されました。



Webサイトリニューアルのお知らせ

より見やすく、より快適なWebサイトを目指しリニューアルを行いました。

URL:<http://www.gikenko.co.jp/>

株式の状況 (平成27年9月30日現在)

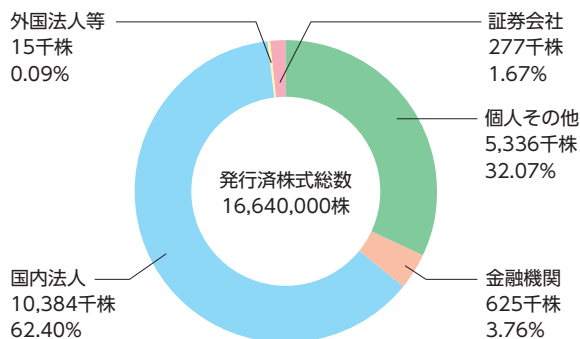
発行可能株式総数	66,000,000株
発行済株式の総数	16,640,000株
	(自己株式388,212株含む)
株主数	3,379名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数	持株比率
フリージア・マクロス株式会社	4,299 千株	26.45 %
夢みつけ隊株式会社	3,621	22.28
有限会社ケイエムシー	900	5.53
株式会社一や	715	4.40
技研興業従業員持株会	406	2.49
角田式美	378	2.33
明治安田生命保険相互会社	321	1.97
勝川建設株式会社	213	1.31
武井博子	199	1.22
フリージアトレーディング株式会社	179	1.10

(注) 持株比率は、自己株式388,212株を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



会社の概要 (平成27年9月30日現在)

商号	技研興業株式会社
所在地	〒166-0004 東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
TEL	03 (3398) 8500
URL	http://www.gikenko.co.jp/
設立	1958年7月9日
資本金	11億2,000万円
従業員数	199名
主な事業所	札幌市、青森市、仙台市、横浜市、 新潟市、大阪市、高知市、福岡市、 八王子市 (総合技術研究所)

連結会社の概要

商号	日動技研株式会社
所在地	〒164-0011 東京都中野区中央4丁目1番2号
資本金	85,000千円
事業内容	建設資材のレンタル及び販売

役員

取締役会長	佐々木 べ じ
代表取締役社長	木 村 温
取締役常務執行役員	関 一 郎
取締役常務執行役員	柳 原 洋 一
取締役執行役員	浦 秀 範
取締役執行役員	土 井 博
取締役 (社外)	坂 井 淳
取締役 (社外)	昆 幸 弘
取締役 (社外)	松 長 茂 治
取締役 (社外)	水 谷 徹 也
取締役 (社外)	名 護 弘 貴
常勤監査役	高 祖 進
監査役	説 田 恒 彦
監査役 (社外)	御 山 義 明

(注) 平成27年9月23日、社外監査役鶴下和義氏が逝去し、同日付で退任いたしました。

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日

公 告 電子公告により、当社ホームページ
(<http://www.gikenko.co.jp/kokoku.html>) に掲載いたします。
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

インターネット <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
ホームページURL

【株式に関する住所変更等のお手続についてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号

技研興業株式会社ホームページ

<http://www.gikenko.co.jp/>



技研興業株式会社

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。